

# 比布町の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

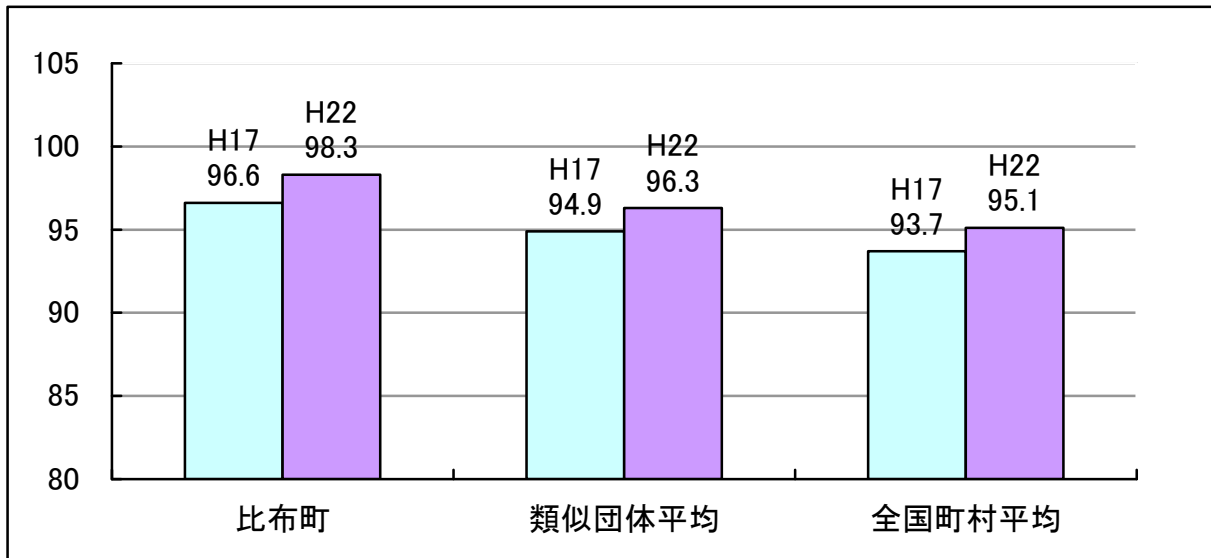
区 分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参 考) 20年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
21年度	4,214	3,755,684	112,036	539,363	14.4	14.4

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) H21 町村類計平均 1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
21年度	65	242,734	37,756	91,147	371,637	5,717	5,826

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は平成21年4月1日現在の人数である。

### (3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成22年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
比布町	40.8歳	313,015円	356,532円	343,262円
北海道	44.9歳	328,099円	396,514円	375,024円
類似団体	42.9歳	315,994円	353,550円	346,037円
国	41.9歳	325,579円	-	395,666円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合算したもので、全ての諸手当の額を合算したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額(国ベース)」は国家公務員の平均給与月額には時間外手当、特殊勤務手当が含まれていないことから、比較するために国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成22年4月1日現在）

区分		比布町	北海道 (7.5%削減)	国
一般行政職	大学卒	172,200円	159,285円	172,200円
	高校卒	140,100円	129,592円	140,100円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成22年4月1日現在）

区分		経験年数10年 以上15年未満	経験年数15年 以上20年未満	経験年数20年 以上25年未満
一般行政職	大学卒	283,400円	352,200円	364,400円
	高校卒	237,800円	272,100円	309,800円

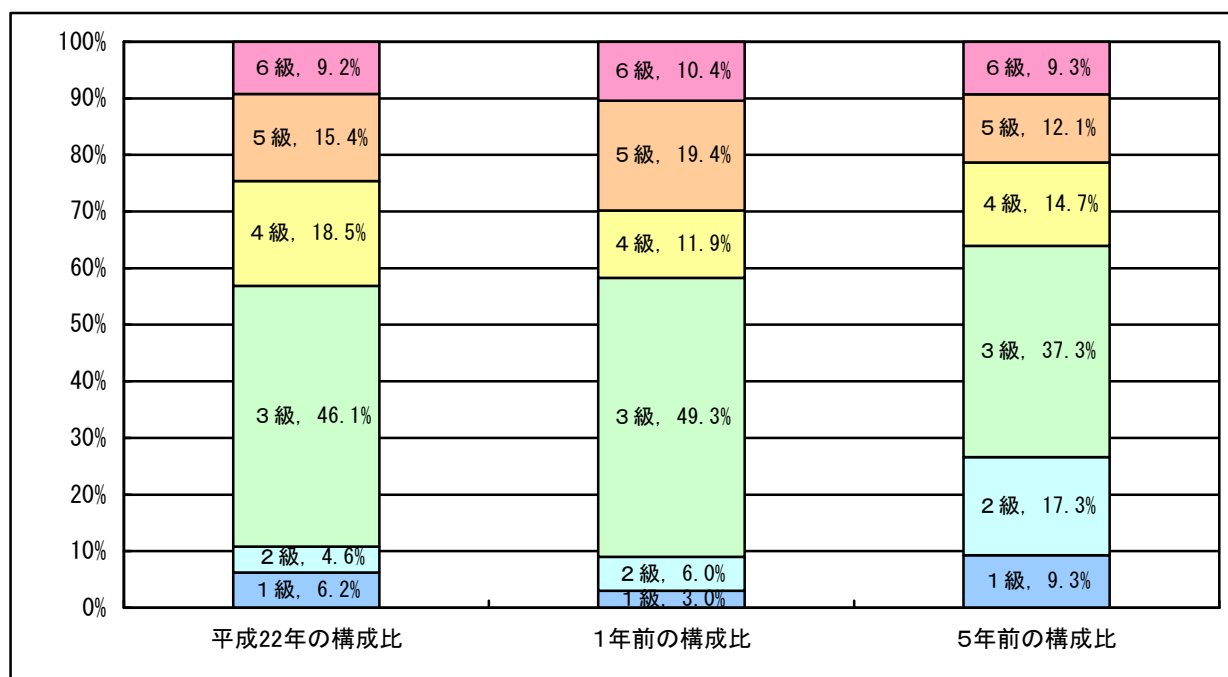
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成22年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事・技師・保健師・栄養士	4人	6.2%
2級	主事・技師・保健師・栄養士	3人	4.6%
3級	係長・主査・主任	30人	46.1%
4級	課長補佐・主幹・係長・主査	12人	18.5%
5級	課長・参事・課長補佐・主幹	10人	15.4%
6級	会計管理者・課長・参事・会計管理者	6人	9.2%

(注) 1 比布町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する職務である



(注) 平成18年度に8級制から6級制に変更している。

(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

比布町では、人事評価制度を導入していないため、原則として昇給に差は設けていません。

**4 職員の手当の状況**

(1) 期末手当・勤勉手当

比 布 町	北海道	国
1人当たり平均支給額(平成21年度) 1,355千円	1人当たり平均支給額(平成21年度) 1,669千円	—
(平成21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.4月分	(平成21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.4月分	(平成21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.4月分
(加算・減額措置の状況)	(加算・減額措置の状況) ・職制上の段階、職務の級等による 加算措置 役職加算 5~20% (H18・19凍結) 管理職加算 10~25% ・H20.6~H23.12までは、手当基礎額から役職段階別加算の1/3を減額	(加算・減額措置の状況) ・職制上の段階、職務の級等による 加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

比布町では、人事評価制度を導入していないため、勤勉手当支給率(成績率)に差を設けていません。

(2) 退職手当(平成22年4月1日現在)

比 布 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置(退職時特別昇給 該当なし)			その他の加算措置		
1人当たり平均支給額 25,613千円			定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成21年度に支給された額の平均額である。

## (3) 特殊勤務手当（平成22年4月1日現在）

支給実績（平成21年度決算）			0千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成21年度決算）			0円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成21年度）			0%
手当の種類（手当数）			6
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する 支給単価
(1) 伝染病防疫作業従事職員の特殊勤務手当	一般職	伝染病防疫作業従事	1回 300円
(2) 野犬掃とう従事職員の特殊勤務手当	〃	野犬掃とう従事	1回 300円
(3) 税務徴収業務従事職員の特殊勤務手当	〃	滞納処分に従事	1件 600円
(4) 行旅病人及び行旅死亡人取扱い職員の特殊勤務手当	〃	行旅病人取扱業務	1件 300円
		行旅死亡人取扱業務	1件 800円
(5) 除雪車運転に従事する職員の特殊勤務手当	〃	警報発令下勤務時間外における除雪作業	1日 250円

## (4) 時間外勤務手当

支給実績（平成20年度決算）	8,392千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成20年度決算）	175千円
支給実績（平成21年度決算）	8,238千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成21年度決算）	183千円

## (5) その他の手当（平成 22 年 4 月 1 日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成 21 年度決算)	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 (平成 21 年度決算)
扶養手当	配偶者：13,000 円 扶養親族たる子・父母等 1 人につき：6,000 円 特定期間加算：5,000 円	同		千円 9,005	千円 231
住居手当	自ら居住するための住宅を 借り受け、現に当該住宅に 居住し、月額 12,000 円を超 える家賃を支払っている職 員（限度 27,000 円） 自己の所有に係る住宅に居 住している職員で世帯主で ある職員（月額 7,000 円）	異	自己の所有に 係る住宅に対 する手当の支 給	千円 6,858	千円 149
通勤手当	交通機関利用者：運賃等相 当額支給 自動車等利用者：片道 2 km	同		千円 623	千円 62
宿日直手当	宿日直を命ぜられた職員に つき支給 1 回につき 4,200 円	同		千円 122	千円 122
管理職手当	管理又は監督の地位にある 職員に支給 8~10%	異	職務の給別に 定額を支給	千円 8,321	千円 438
寒冷地手当	世帯区分に応じ支給	同		千円 7,082	千円 101

## 5 特別職の報酬等の状況（平成22年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
			(参考)H22 類似団体における最高/最低額	
給 料	町 長	612,000 円	786,000 円/327,500 円	
	副 町 長	542,000 円	634,000 円/420,000 円	
報 酬	議 長	225,000 円	307,000 円/150,000 円	
	副 議 長	170,000 円	251,000 円/119,000 円	
	各 委 員 長	160,000 円	—	
	議 員	150,000 円	228,000 円/100,000 円	
期 末 手 当	町 長	(平成21年度支給割合)		
	副 町 長	4.1 月分		
退 職 手 当	議 長	(平成21年度支給割合)		
	副 議 長 員	4.1 月分		
退 職 手 当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 町 長	給料月額×5.126×在職年数	12,548 千円	任期毎に支給
		給料月額×3.234×在職年数	7,011 千円	任期毎に支給

(注) 退職手当の「1期の手当て額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込み額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

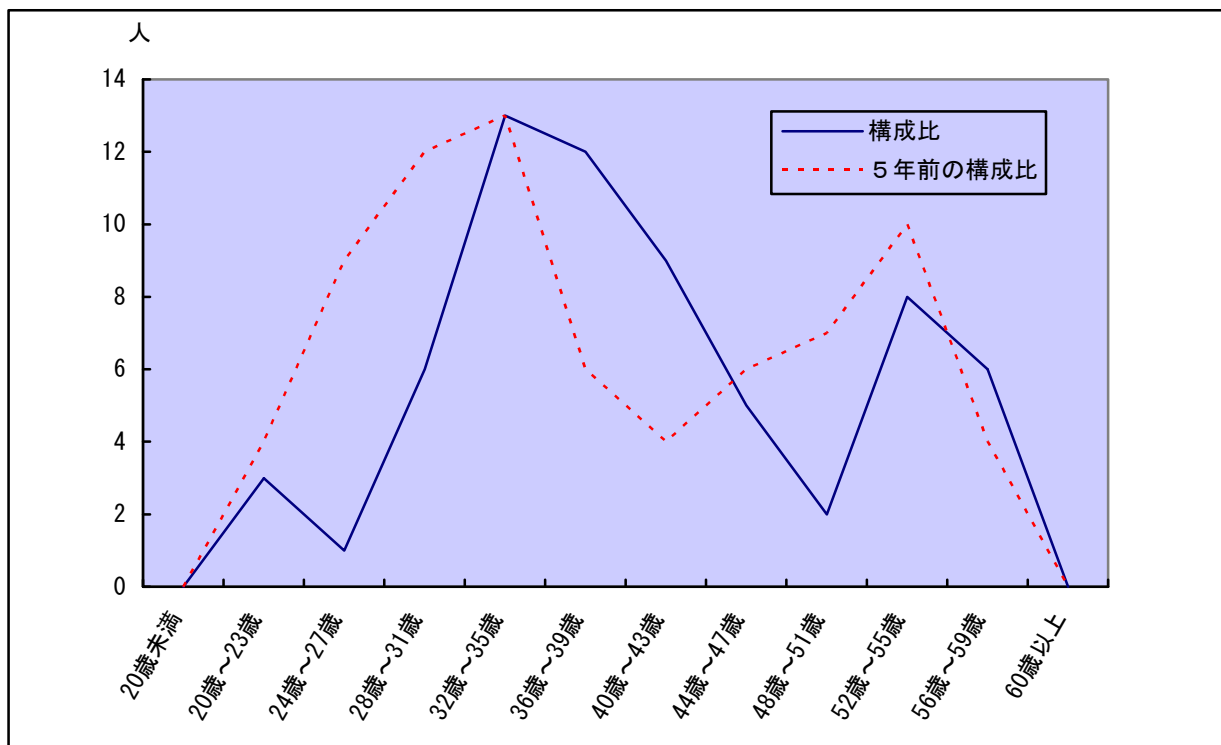
区 分 部 門		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由	
		平成 2 1 年	平成 2 2 年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2		
		総 務	14	13	△1	退職者不補充
		税 務	5	5		
		労 働	-	-		
		農 林 水 産	8	8		
		商 工	3	2	△1	退職者不補充
		土 木	7	6	△1	退職者不補充
		民 生	7	7		
		衛 生	6	6		
		計	52	49	△3	〈参考〉人口 10,000 人当たり 職員数 116.28 人 (類似団体の人口 1 万人当たり 職員数 H21 161.59 人)
		教 育 部 門	8	9	+1	人事配置の見直し
	小 計	60	58	△2	〈参考〉人口 10,000 人当たり 職員数 137.64 人 (類似団体の人口 1 万人当たり 職員数 H21 195.63 人)	
会 計 部 門 公 営 企 業 等	水 道	1	1			
	下 水 道	1	1			
	そ の 他	5	5			
	小 計	7	7			
合 計		67 [83]	65 [83]	△2 [0]	〈参考〉人口 10,000 人当たり 職員数 154.25 人	

(注) 1 職員数は、一般職に属する職員数である。

2 [ ] 内は、条例定数の合計である。



(2) 年齢別職員構成の状況（平成22年4月1日現在）



区分	20歳 未満	20歳   23歳	24歳   27歳	28歳   31歳	32歳   35歳	36歳   39歳	40歳   43歳	44歳   47歳	48歳   51歳	52歳   55歳	56歳   59歳	60歳   以上	計
職員数	人 0	人 3	人 1	人 6	人 13	人 12	人 9	人 5	人 2	人 8	人 6	人 0	人 65

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 76	人 65	人 11	% 14.4

(参考) 比布町集中改革プランにおける定員管理の数値目標

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	11人の純減

## (4) 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		17年 計画始期	18年 1年目	19年 2年目	20年 3年目	21年 4年目	22年 5年目	18~22年 計	(参考) 数値目標
一般 行政	職員数	54	54	51	52	52	49	-	45
	増減		-	△3	2	△1	△3	△5 (91.8%)	
教育	職員数	11	10	9	8	8	9	-	11
	増減		△1	△1	△1	-	1	△2 (122.2%)	
公営 企業等 会計	職員数	11	9	9	7	7	7	-	9
	増減		△2	-	△2	-		△4 (128.6%)	
合計	職員数	76	73	69	67	67	65	-	65
	増 減	-	△3	△4	-	△2	△2	△11 (100%)	

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、隔年の欄にあつては対前年比の職員増減数を、計の欄にあつては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を表す。